

巻頭言

## 大型研究事業の歴史と今後の課題

高倉浩樹 (センター長)



本年5月に東北アジア研究センターは設立30周年を迎えた。ここでは、これまでの歴史、特に大型研究事業を振り返りながら、今後の課題について考えてみたい。

センターの設立の組織的母体となったのは、文学部附属日本文化研究施設である。1962年、当時日本の文化人類学の第一人者であった石田英一郎先生が中心となって設置された歴史を持っている。この組織に加えて旧教養部の改組や理学部などの協力もあり、現在の文理双方を含む学際的地域研究組織が1996年5月にできあがった。

大型事業が採択されたのは2000年代になってからである。当初は各研究室の居場所もばらばらで会議がないと顔を合わせなかったと聞いたこともある。2000年には科研費・特定領域研究「東アジア出版文化の研究」が、2002年には同特定領域「火山爆発に伴う地表面象に対する新研究手法の開発と適用」、JST戦略的創造研究推進事業「地雷探知用ウェアラブル・SAR-GPRの開発」が始まっている。これらは既存の専門分野の問題意識に基づく事業だが、センター内の研究会などでお互いの研究について意見交換する機会が行われていたのかもしれない。私がセンターに就職したのは2000年10月だった。文系出身の研究者として文理融合と言われ戸惑ったことを覚えている。また文系と理系の研究者が一同に介して議論する状況は印象的だった。

東日本大震災を経て、一部の教員が2012年に設置され

た災害科学国際研究所に異動した。同じ年、上廣倫理財団による寄付によって歴史資料学の部門が設置された。2016年には文科省補助事業・北極域研究推進プロジェクト、人間文化研究機構の北東アジア地域研究推進事業にそれぞれ参画した。学内の大型事業としては2017年には指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点事業、2018年には知のフォーラム事業「東北アジアにおける地殻安定と人類の適応」、翌年には学内の新領域挑戦デュオ「1万年間続く持続可能社会構築のため文化形成メカニズムの解明」、2022年には知のフォーラム事業「ユーラシア石器時代の人類史への視座」が採択された。こうしてみると震災を契機に、文理共同による応用災害研究を行う一方で、北極研究や人類史研究、さらに国内の地域研究機関との連携にもとづく東北アジア研究が行われてきたことがわかる。特に後者は現在においても様々な形の事業として継続している。

文理連携、災害応用地域研究、人類史、北極研究といった特徴を踏まえつつ、環境・歴史・社会についての基礎研究の蓄積が、ここ最近の東北アジア研究の特徴だった。

2025年度には新たに地政学研究部門を設置した。これは本センター設立時の社会環境である国際協調を軸とする平和な時代の変化を受けての対応である。今年度夏以降には、新たな研究者を迎える予定となっている。センターならでの地政学研究の確立が当面の課題である。

### contents

- 1 巻頭言
- 2 地政学からみた東北アジア地域
- 3 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか
- 4 新任ごあいさつ
- 6 著書・論文紹介
- 8 活動風景



# 地政学からみた東北アジア地域 — 大国による「勢力圏」の再構築 —



兵頭慎治

(外交・安全保障研究分野／客員教授)

欧州に加えて中東でも戦争が生じた。この2つ戦争には、いくつかの共通点がある。第1に、国連安保理常任理事国が非核国に対して、法秩序を軽視するような軍事行動に踏み切った。第2に、圧倒的な軍事力を保有する大国であっても、政治目的を短期に達成することはできず、想定外の消耗戦に陥った。第3に、ドローンやAIといった新テクノロジーが、戦闘に決定的な役割を果たすようになった。いずれも、これまでの国際政治や安全保障上の経験知では理解できない現象である。

リベラルな国際秩序の瓦解が続いた先に、米中対立を軸とした権威主義陣営と民主主義陣営が競合するという、二極化された不安定な世界が広がるのではないかとの見方がある。確かに、国際社会への関与を低下させる米国の内向き傾向を受けて、非リベラルな国家が勢いを増しているようにも見える。2025年9月3日の抗日戦勝記念日には、東北アジアに位置する中露朝の3カ国の首脳が北京に集結した。しかしながら、世界の実情はそれ程単純ではない。

2025年末に米国が公表した外交・安全保障政策の基本方針となる「国家安全保障戦略 (NSS)」では、「米国が世界の秩序を支えてきた時代は終わった」と記され、あらためて「世界の警察官」の役割が否定された。これに対して、クレムリンは即座に米国の新たなNSSを歓迎すると表明した。なぜなら、米国が西半球（南北アメリカ大陸）を自らの「勢力圏」と規定したからである。それはトランプ版のモンロー主義（ドンロー主義）と呼ばれ、かつての「米欧相互不干渉」の復活である。米国による欧州離反で、NATOが形骸化するとロシアは期待したのである。

「勢力圏 (Sphere of Influence)」とは、地政学的に言えば、「ある大国が自らの安全保障や経済利益のため、自国の主権が及ぶ領土の外側において、政治・

経済・軍事的な優位性を得たいと考える地域」を指す。そこでは、外国の影響力を排除するために軍事力行使も厭わない。互いの「勢力圏」がぶつかり合う境界線では緊張が高まるが、「勢力圏」を相互に容認（黙認）すれば大国主導の均衡がもたらされる。いずれにしても、「勢力圏」の一部とみなされる中小国の主権や安全保障は制約されることになる。

ロシアは、自らの「勢力圏」とみなす旧ソ連地域に対し、NATO加盟の動きを見せたジョージアやウクライナに対して武力行使を繰り返した。中国も、第一列島線という軍事的な「勢力圏」をさらに拡張しようと軍事活動を活発化させている。そして、米国自らも、ドンロー主義に基づきベネズエラで斬首作戦に及んだ。中露は自らの「勢力圏」的発想そのものを公言していないが、何と米国はNSSという公的な戦略文書に書き込んでいる。国連安保理常任理事国の3カ国が、帝国主義的な考えを有する時代になったのだ。

米国メディアによると、NSSの未公開の草稿には、「G7」に代わる新たな枠組みとして、トランプ政権が密かに検討する「コア5 (C5)」構想が含まれていたとされる。5カ国とは、米国・中国・ロシア・インド・日本であり、なぜか欧州は外された。実現性はないとしても、中露を交えた大国間政治を米国が追求する動きはではないかと受け止められた。新たなNSSでは、前バイデン政権下で用いられた「中国は唯一の競争相手」、「ロシアは差し迫った脅威」という表現も消えた。

こうした動きから、第二次大戦末期に米英ソが世界の「勢力圏」を分割した「ヤルタ会談」になぞらえ、大国が再び世界を「勢力圏」で切り分ける「ヤルタ 2.0」の再来が指摘されている。特に心配なのが、米中間のグランド・バーゲン（大国間取

引）である。トランプ大統領が経済面でディールを持ち掛け、その引き換えに習近平国家主席が台湾問題で米国の譲歩を引き出すことである。2026年5月に北京で行われた米中首脳会談では、その予兆が実感された。

米中露の3カ国が明示的に「勢力圏」分割に合意することはないとしても、米国が軽視する欧州でロシアの勢力拡大を招き、西半球に集中する米国との間で中国の軍事拡張が太平洋で伸長するのではないかという懸念は残る。中国からの支援を得て戦争を継続するロシアは、中国のジュニアパートナーに墮したが、同じく戦争当事国となった米国が中国に歩み寄ることはないのか。

「ヤルタ 1.0」は、当事国の頭越しに戦後の国際秩序を形成し、東北アジアも含めて地域の分断や領土係争をもたらした。冷戦終焉後、経済的相互依存や国際協調で戦争は無くなると言われたが、むしろ現代世界は戦前の大国主導の国際秩序に回帰しつつあるように見える。米中露は、「勢力圏」の再構築を目指して、地政学的競争を東北アジアでも繰り広げるのであろうか。そうならば、この地域に位置する朝鮮半島、モンゴル、そして日本も、そのダイナミズムに無縁ではなくなる。

私のロシア研究者としての原点は、ソ連解体後に可能となったロシア極東地域におけるフィールドワークであった。そして、プーチン政権発足後は「勢力圏」をめぐる西側との対立、その帰結となったロシア・ウクライナ戦争が主要な研究課題となった。戦争の副産物として、ここ数年で東北アジアにおける中露・露朝・日露関係も激変した。これからの時代、地政学的な観点から、東北アジア地域全体を俯瞰する研究が急務ではないか。「進化と戦争から再考する地域研究」と題したセンター創設 30周年記念行事に参加しながら、仙台の地でそう思った。

シンポジウム

## 日本の植民地『支配現場』における主体性



張小荣

(情報拠点分野企画運営室/学術研究員)

会期 2026年2月27日

会場 東北大学東北アジア研究センター 4F 大会議室

本

シンポジウムは、東北アジア研究センター共同研究「日本の植民地『支配現場』における主体性の研究」による研究成果の発信を目的として開催され、国内外から多数の参加者を集めた。本共同研究では、「支配現場」における地域的特殊性や民族の多様性、および諸政治の主体の関係性・複雑性を実証的に分析することで、植民地統治の重層的・相互作用的な実態の内在的解明を目指している。この問題関心のもと、本研究の中間報告となる本シンポジウムでは、植民地期から冷戦期、さらには戦後に至る帝國的経験の連続性と再編過程が多角的に検討された。

第一部は、ハーバード大学にて博士

号を取得し、冷戦史・外交史を専攻する北京大学歴史学系助理教授・呉博皓氏による特別講演「Energy Development in Northeast Asia and Multilateral Coordination during the Global Cold War (冷戦期北東アジアにおけるエネルギー開発と多角関係)」であり、冷戦期北東アジアにおける資源開発と国際協調の構造が提示された。第二部では、共同研究分担者の史方正氏、張小荣、および呉博皓氏による三件の研究報告が行われ、それぞれ植民地台湾の蔗農、関東軍統治部、満洲人脈に着目して帝国支配の構造とその継承が検討された。なお、駒澤大学の加藤聖文教授および立教大学の林采成教授がコメンテーターとして登壇し、三件

の研究報告に対して「支配現場」の研究視座をはじめ、研究方法および研究対象に関して貴重なコメントをいただいた。これらを踏まえ、活発な意見交換が行われ、帝国史研究の新たな分析枠組みを検討する有意義な機会となった。



会場の様子

シンポジウム

## 戦争記憶のギャップを乗り越える



石井弓

(中国研究分野/准教授)

会期 2026年3月25日

会場 慶応義塾大学

地

域研究者が国際交流の媒体となる。本シンポジウムはその実践の場であった。日中関係は、高市首相の「台湾有事発言」以降、悪化の一途をたどっている。世界の政治が対立する中、ロシアを含むアジア地域に対話空間を構築するため、本シンポジウムは、微力ながら一步を踏み出したのだった。

中国と日本の間には、常に戦争記憶のギャップが存在してきた。中国では戦争の英雄を勝利の象徴として国家が称揚する一方、強制労働や性暴力といった被害の記憶は80年代以降ようやく語られるようになった。戦争を巡る公的位置づけと民間の記憶の間には様々な齟齬が存在してきたのである。一方日本では、広島・長崎、空襲による被害の記憶が戦争を象徴し、アジアにおける加害の記憶を覆い隠してきた。世代交代による忘却も記憶格差を助長している。こうした戦争記憶のギャップは政治に利用されることによって、複雑な様相を呈している。本シンポは、この困難な問題に取り組むこ

とで、相互交流の突破口としようとした。

中国復旦大学より王広涛先生をお招きし、「戦争の記憶から記憶の戦争へ——日中記憶政治の現在」と題したご講演をして頂いた。敏感なテーマでありながら、日本、中国双方の資料を用いたバランスの良い議論は、今こそ日本社会に共有すべき内容であった。後半はアジア全体に目を向け、中国・台湾、ロシア、ベトナム、沖縄、そして日本本土の視点から、各国や地域にどのような戦争記憶と記憶のギャップがあり、それをどう乗り越えるかの議論が行われた。登壇者は、越野剛教授(慶応大)、今井昭夫名誉教授(東外大)、中村平教授(広島大)、村本邦子教授(立命館大)、越智郁乃准教授(東北大)、王広涛准教授、石井弓と、アジアの各地を対象とする研究者たちである。

「戦争記憶のギャップ」は国々や地域をつなぎ問題を抽出する共通のテーマとして今後も取り上げていきたい。その議論を広く伝えることがアジアの相互認識と交流を促すことになるだろう。



①会場の様子、②ポスター



# #1



伴野文亮

日本・朝鮮半島研究分野  
(寄附研究部門上廣歴史資  
料学研究部門兼務) / 准教  
授・上廣歴史資料学研究  
部門副部門長

ともの・ふみあき ▶ 静岡県静岡市  
(旧清水市) 出身。2019年6月、  
一橋大学大学院社会学研究科総合  
社会学専攻博士後期課程修了。  
博士(社会学)。博士号取得後、東  
北大学や鹿児島大学で教鞭を執り、  
2026年4月より現職。

## 新しい日本研究の方法を目指して

みなさん、こんにちは。2026年4月より東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野に准教授として着任しました。伴野文亮と申します。着任と同時に、寄附研究部門の上廣歴史資料学研究部門の副部門長も兼務しています。私はこれまで、東北大学大学院文学研究科日本学専攻日本文化学講座現代日本学専攻分野助教や、鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センター特任准教授を務めながら、日本列島各地の歴史文化を素材とした日本研究の実践に取り組んできました。

私の専門は日本近現代史で、特に19世紀以降の「日本」社会における偉人顕彰や俳諧といった文化実践と天皇制イデオロギーとの関係性について研究しています。具体的には、遠江国(現在の静岡県浜松市)出身の実業家である金原明善(1832-1923)が生前から

様々なメディアを介して〈偉人〉として顕彰された実態とその影響や、同じく遠江国出身の俳人松島十湖(1849-1926)による俳諧実践に着目した俳諧「旧派」の存在意義と民衆教化の実態などを検討しています。

また、高校生や大学生と一緒にフィールドワークを行いながら、地域に遺る歴史文化の保全と次世代への継承をめぐる活動も積極的に行っています。現在は、鹿児島県鹿屋市の笠野原地区や同県大島郡和泊町をフィールドに設定した複数の研究プロジェクトを立ち上げ、地域の歴史文化を保全する意義を学生たちが主体的に学べる枠組みづくりを進めています。

今後も、地域の人びとと連携しながら、地域に遺る一次史料の保全と活用を軸とした多面的な日本研究の実践に取り組んで参りますので、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

## 遊牧に内在するロジックの探求

草原において家畜とともに移動する生活を営んできた遊牧民は、いかなる社会的・経済的・政治的背景のもとで定住農耕へと移行したのでしょうか? 私は、内モンゴル自治区において遊牧から定住農耕化へ移行したモンゴル人社会をフィールドに、人びとの暮らしがどのように変化し、何が受け継がれているのかを明らかにする研究を行なっています。「移動しなくなったこと」は、単なる生活様式の変化にとどまりません。それは経済活動や社会構造のみならず、身体感覚や思考様式、さらには儀礼や芸術に至るまで、多様な領域に影響を及ぼします。こうした側面に着目し、遊牧社会の再編過程とその背後にある社会的・経済的・政治的力学を多角的に捉える研究を行っています。

また、「移動」という視点から社会を

捉えることは、「定住とは何か」を問い直すきっかけとなります。現代社会においては、人びとは鉄やコンクリートで築かれた固定的住居に居住し、生活環境をより快適なものへと改変してきました。しかし、快適さを追求する一方で、長期的なローンや移動コストの増大などにより、経済的・精神的ストレスを伴う場合も少なくありません。さらにその過程で、気候変動や環境悪化、資源枯渇といった問題が深刻化しています。これに対して、移動を基盤として生きる遊牧民は、環境を改変するのではなく、それに適応することを重視してきました。私は、こうした遊牧民の知恵や実践に学びながら、現代社会のあり方を相対化し、人間と環境の関係を再考するための人類学的視座を提供することを目指しています。

# #2



包双月

情報拠点分野海外連携室  
/ 助教

ほう・さら ▶ 内モンゴル自治区出身、東北大学修了、博士(文学)、東北大学大学院文学研究科助教を経て現職。

# #3



板尾健司

メンティー(学際専任)／助教

いたお・けんじ ▶ 学際科学フロンティア  
研究所助教。東京大学より博士(学術)  
取得。日本学術振興会育志賞、文部科学  
大臣表彰若手科学者賞等受賞。

## 人類史に普遍的「文化を生む仕組み」を探る

時代や地域が異なる社会に、よく似た文化が見られるのはなぜか？人類史で繰り返される社会構造の類型性をめぐるこの問いに、私は統計物理学・複雑系理論・進化理論の手法を応用した数理的なアプローチで取り組んでいます。

繰り返される歴史のパターンの背後には、単純で普遍的な仕組みがあるはずだというのが私の仮説です。そこで、婚姻や贈与など、文化人類学で知られる諸地域に一般的な対人関係を数理モデルで表現し、シミュレーションによって親族構造や階層的な社会組織など、人類の歴史に典型的な社会構造が生まれる過程を分析しています。

メンター部局である本センターの皆様との交流を通じて、人類史のリアルを研究する場においても私の研究が役立つのか、役立たせるためにはいかなる課題に取り組んでいくべきかについて考えていきたいと思っています。

## 個人から文明へ：ソ連の社会秩序再考 (1970年代後期～1980年代初頭)

私はソ連史を専門とする歴史家です。おもに民族政策を研究してきましたが、科学技術史や医学史にも研究対象を広げてきました。拙著『ソ連精神医学史』は2021年に、フランスの精神医学誌のジャン・ガラベ賞を受賞しました。

現在、後期社会主義をテーマとした新著を執筆中ですが、その原稿完成のため、今回のセンター滞在は、研究者の皆さんと討論するなかで自身の議論を深めるのに最もふさわしい機会をもたらしてくれるでしょう。博士課程の院生との交流も期待しています。

私は共同研究にも積極的に取り組んでおり、イザベル・ルモノン＝ワクサン氏との最新の共編著『Women, Gender, and Technosciences, 1900–2020: A Beard to Govern』が、2025年にRoutledgeより刊行されました。2026年4月には、オックスフォード大学フランス館でカーチャ・ドーズ氏、アンナ・サフロノヴァ氏とともに「保護と統制：ソ連における不確実性と危険の政治」をテーマとした国際ワークショップを共同開催しました。

# #4



Gregory Dufaud

客員教授  
[2026.6～2026.8]

グレゴリー・デュフォー ▶ フランス北部  
工科大学(ヴァランシエンヌ)現代史教授。  
社会科学高等研究院反省性に関する学際  
研究院-ヤン・トマ文庫(LIER-FYT、パ  
リ) 研究員。

# #5



Byambabaatar  
Ichinkhorloo

外国人研究員  
[2026.6～2026.9]

ビャンババートル・イチンホルロー ▶ 外  
国人研究員。モンゴル国立大学開発研究  
センター長・人類学准教授。

## 自己紹介

東北大学東北アジア研究センターの一員となることを大変光栄に思います。私は1990年代より、モンゴルの人々の生活、特に牧畜、開発介入の影響、社会文化的変容について研究してきました。これまで、モンゴル東部・西部・南部の牧民を対象に長期の民族誌調査を行い、遊牧文化、社会生活、地域協力、政治生態学、権力ネットワークなどを検討してきました。現在は、気候変動と牧畜の共構成性、そしてその影響や責任がどのような言説を通じて構築・争われるのかに関心を持っています。滞在中は、高倉浩樹教授をはじめとする研究者の皆様と協力し、モンゴルのゾドなどの危機に関する研究を進めます。また、動員やロシアによるウクライナへの全面侵攻がモンゴルに与えた影響に関する研究の執筆を進め、完成させる予定です。さらに、モンゴル国立大学と東北大学の研究協力を発展させ、共同研究プロジェクト、交流プログラム、学術会議の開催などの可能性も探りたいと考えています。皆様のご支援に深く感謝申し上げますとともに、共同研究を楽しみにしております。



## Gesia Gelfman. Biographical Material and Characterisation

マイケル・クヌッペル (Michael Knuppel) , オレグ・パホモフ (Oleg Pakhomov) 著  
BoD (Book on Demand) 2025年12月刊

text: オレグ・パホモフ (Oleg Pakhomov)



ISBN 9783695116966

2025年12月、ドイツの出版社「Books on Demand」から、書籍『Gesia Gelfman. Biographical Material and Characterisation』が刊行された。本書はMichael Knuppel (聊城大学、中国)とOleg Pakhomov (東北大学)による共同研究の成果であり、ロシアの革命家ゲシア・ゲルフマン (1855-1882)の伝記と、革命運動の同志であるV.I. ヨヘルソン (1855-1937)の活動に関する研究を扱っている。ヨヘルソンはロシア極東の民族学の専門家であり、革命運動にも関与していた。

本書は、ゲルフマンの伝記に基づく初の包括的研究であり、ヨヘルソンの革命活動の新たな側面、特に1881年のアレクサンド

ル2世暗殺の準備への関与について詳細に検討している。

本書は幅広い資料に基づく。ゲシア・ゲルフマンの運命を扱ったアメリカの新聞記事、投獄と死刑判決に関する報道、フランスの新聞に掲載された「公開書簡 (open letters)」による恩赦請願、同志や支持者による追悼文、アレクサンドル2世暗殺準備の記録、さらにナチス・イデオロギーの代表者がゲルフマンの関与をどのように解釈し、反ユダヤ的陰謀論として利用したかについても詳細に論じている。

本書は、ロシア史、革命運動、極東の民族学に関心を持つ研究者や読者にとって貴重な資料となる。



ISBN 978-4-7877-2506-6

## 東北アジア研究専書 海からみた北極域：グローバル化を生きる先住民社会

高倉浩樹編 新泉社 2026年2月刊

text: 石井花織

北極域は現在、地球平均の4倍近い速度で進む気候変動と、ウクライナ侵攻以降の緊迫した国際政治という2つの大きな変化の中にある。この複合的な危機は、この地に暮らしてきた先住民の生活基盤を揺るがすだけでなく、世界の安全保障や資源開発のあり方にも根本的な問いを投げかけている。本書は、こうした変化の中にある先住民の生活の現在とそこに深くかかわる歴史に着目したArCS II (文部科学省補助事業北極域研究加速プロジェクト) 社会文化課題の成果論集であり、文化人類学者や言語学者、保健学者等複数分野の13名の研究者が執筆している。

この本の刊行記念イベントとして「メディア・ラウンドテーブル 気候変動と紛争の最

前線に生きる北極先住民」を4月に開催した。イベントでは執筆者数名が登壇し、理系研究者、マスメディア、シンクタンク、博物館関係者らの参加者とともに北極域研究の今後や研究成果発信の課題について意見を交わした。発表者は研究結果だけでなく現地調査のサイドストーリー等も交えながら本の内容を伝え、メディア側は日本人の読者層にも関心を持ってもらいたい点について質疑応答を通して深掘りしようとする場面がみられ、新聞記事と書評に結び付いた。人文社会系の成果の場合、プレスリリースでの成果発信は馴染まないことも多いが、相互の交流となる本形式には、今後の新しい成果発信の方法としての可能性が見いだされた。



ISBN 978-4-86578-488-6

## 東北アジア研究専書 清王朝のモンゴル—その統治と人の移動

岡洋樹著 藤原書店 2026年3月刊

text: 岡洋樹

本書は、17世紀～18世紀のモンゴルにおける清朝統治の諸相を、外藩統治の歴史的な性格、乾隆期におけるハルハ支配強化政策、モンゴル人の旗からの外出移動の三つの側面から研究したモノグラフである。第1部「外なるモンゴルとは何か? 清朝の「外藩」統治」では、外藩と呼ばれる統治範囲と王公制度や盟旗制度などの統治制度の歴史的な性格を、北元末期から清朝期への連続性の相において論じ、外藩が北元末期モンゴルの社会構造や統治制度を皇帝権に従属させつつ継承した継承レジームであることを論じた。第2部「乾隆期のモンゴル支配——ハルハを事例として」では、中国第一歴史檔案館所蔵の満文文書を用いて、乾隆帝のイニシアチブの下で進められた外モンゴル・ハルハに対する支配強化政策の経緯を跡づけ

つつ、清の統治手法の特徴を考察した。第3部「モンゴル人の越境移動——家畜窃盗裁判記録を読む」では、出稼ぎや交易、親族訪問のために旗を離れて外出したモンゴル人が移動先で引き起こした家畜窃盗事案の審理文書を用いて、モンゴル人の越境移動の実相を明らかにし、清朝がモンゴル人の越境移動を禁止したという従来の理解に反して、盟旗のモンゴル人が日常的に所属旗から外出し、帰化城、チャハル、東三省の城市・農村や交易路で出稼ぎ、交易などに従事していたことを明らかにした。



ISBN 978-4-908203-37-4

## 東北アジア研究センター叢書 清代モンゴル社会における秩序

岡洋樹、中村篤志、佐藤憲行著

東北大学東北アジア研究センター 2026年3月刊

text: 岡洋樹

本書は清の時代のモンゴル社会における統治・社会秩序の具体的な様態や、その変容、脆弱性、矛盾を多面的に解明することを目指した日・蒙・中の国際的共同研究の成果論文集である。清朝はモンゴル遊牧民に対して安定した支配を打ち立てたとされるが、社会の基層部に着目すると、その秩序は決して一様ではなく、またさまざまな相克や限界を抱えていた。本共同研究は、清代公文書史料を駆使し、モンゴル社会の基層部における統治・社会秩序の実相を具体的に明らかにする。収録論文は、モンゴル社会における人身売買を通して見た身分秩序の実相を論じたオユンジャルガル論文、チベット仏教の属民や転生僧の問題を論じたアル

タンザヤール論文から成る第1部「統治と秩序」、入植漢人の開墾地がモンゴル社会の統治秩序に即して配置されていたことを論じた包呼和木其爾論文、イヘフレーの漢人居住者に対する清朝の辦事大臣衙門や盟旗の対応を論じた佐藤憲行論文、モンゴル人の財産相続の秩序を論じたブレンソド(斉英)論文から成る第2部「包摂と継承」、アシグ章京の訴訟を通して基層社会に生じた秩序の相克を論じた中村篤志論文、越境移動者に対する人身把握の限界を論じた岡洋樹論文を収録した第3部「統治の限界」の七編である。

## 喜田貞吉の郷里・徳島を訪ねる

石川光年

(上廣歴史資料学研究部門／学術研究員)



3年前の7月、当部門長であり私の指導教員でもあった柳原敏昭氏からお誘いを受け、近代日本の歴史学者・喜田貞吉の故郷の徳島を訪れる機会を得た。四国にはまだ行ったことがなかったし、瀬戸大橋を渡る景色をぜひ見てみたかったので二つ返事でお受けした。実際、JR瀬戸大橋線の列車中から眺める瀬戸内海は想像以上に素晴らしく、これだけでも来たかいがあったと思った。

徳島を訪れた理由は、徳島大学附属図書館所蔵の「喜田貞吉関係資料」の調査を行うためである。喜田といえば、法隆寺再建・非再建論争や南北朝正閏問題など、日本の史学史上著名な論争にかかわったことで有名な歴史学者である。また、1924年(大正13)に東北帝国大学講師として仙台に来ており、現在の文学研究科日本史研究室創設期の教員でもある。その「喜田貞吉関係資料」の中に、喜田が東北大講師時代に刊行した雑誌『東北文化研究』の購読者名簿があった。この雑誌は、当時未開拓であった東北・北海道および新

潟の歴史・民俗研究の専門誌として刊行された個人雑誌であり、史学史上特異な学術雑誌といえる。撮影した購読者名簿の写真データを分析したところ、700名以上の購読者がいたことがわかった。どんな人物が購読者になっていたのか気になり、調べてみようと思いついたのがまずかった。てっきり、「学術雑誌の読者なのだから、有名な大学教授や地方史研究者が多いだろう」などと思っていたら、調べても調べても素性がはっきりしない人物が多くいたことには閉口した。しかも、当時私は博士論文の執筆中で「そろそろ提出してもいいか」などと考えはじめていたところに、この作業にうっかり取りかかってしまったものだから、博論執筆を中断せざるを得なくなったのである。柳原先生に「名簿、ちょっと調べてみます」と自分から言い出した手前あとに引くこともできず、いつ終わるのか見当がつかない調査作業を始めてしまった、自分の見通しの甘さを改めて痛感した。



ただ、喜田の個人雑誌に予想以上に幅広い購読者層がついていたことを明らかにできたのは収穫だった。この成果を雑誌に掲載し、学術雑誌名簿の分析に旨味を感じた私は、今度は「日本歴史地理学会」という学会の会員名簿が同じく「喜田貞吉関係資料」にあることを見出し、半年後の2024年2月、一人で再び徳島を訪れたのである。思った以上の分量の会員名簿撮影に手間取り、昼食抜きで撮影を終了し、後日名簿の分析を始めたところが、700名どころか約2600名の会員の素性を調べる羽目になってしまった。多くの時間を費やしたが、この調査成果についても近々公開する予定となっている。

さて、「喜田貞吉関係資料」には喜田のもとに寄せられたはがき・書簡類も多く収められている。喜田と交流のあった人士からのはがきや、中には南北朝正閏問題発生後に喜田へ送られた痛罵の手紙などもあり、興味は尽きない。これらの資料を活用することで、喜田がどのような人脈形成を行っていたのかを知ることができるのではないかと、そしてまた徳島に行くことができれば…などと甘いことを考えているが、「それより中世の論文は書かないの」というお叱りをそろそろ受けそうである。

1: 喜田貞吉関係資料の調査風景

2: 吉野川河口(徳島市)。徒歩で渡ると30分くらいかかる広さだが、それでも国内第2位だという。

## 編集後記

ロシアのウクライナ侵攻が取り沙汰された時、世界が必ず阻止するだろうとは思いました。しかし侵攻は行われ、そして今度はアメリカが、中東で戦争を始めました。センター30周年記念行事のタイトルは「進化と戦争から再考する地域研究」でしたが、暴走する大国の独裁者を止める術はないのでしょうか。(後藤章夫)



東北アジア研究センターは、文理連携・学際的なアプローチによって、シベリア・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本における歴史・社会・自然を総合的に捉えることをその使命とする研究組織です。

東北大学東北アジア研究センター  
ニューズレター 第109号

2026年6月24日発行

編集: 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行: 東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010

Facebook  
をチェック!X(旧Twitter)  
をチェック!